



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

905 2024年8月25日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
9月2日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

区内産業活性化を

「創業するなら荒川区」をめざし
区内産業・経済活性化を考える...

Table with columns for 2022年度, 2023年度, and 2024年度 (8/1現在交付決定ベース). Rows include 生産性向上 (製造装置等), 女性活躍整備 (女性用のトイレ等), ICT導入 (ECサイト等), and 計.

Table titled '「ふらっとにっぽり」における創業支援事業' showing data for 2021, 2022, and 2023. Includes a '制度概要' section.



ものづくりと商店街(個店)の減少は深刻
産業集積をまもり、区内創業支援の強化を
荒川区産業振興基本条例
企業、その中心である製造業と商業の減少が止まりません(事業数は下表参照)。また、減少したといっても従業員数で製造業約8500人、商業1万6000人と区内雇用の中心です。
製造業「ものづくり」、商

設備投資と家賃補助の拡充で「一石三鳥の効果」
「ふらっとにっぽり」創業支援拠点を他産業にも
そのためには、地域経済の基盤としての産業集積をしつかり守る支援強化とともに、荒川区内で新たに事業展開するための創業支援の抜本的強化が必要です。そのため以下2点が重要と

第一が設備投資への区独自補助(上表 商業にも同様の制度有)の拡充です。生産性向上の設備投資補助の上限100万円(特例300万円)の拡充、創業

第二は、「場」「オフィス・工房・情報交換の空間提供です。ふらっとにっぽりでは、イデタチ東京「インキュベーション施設」の拡充、創業



「ものづくり工房」が設置され、繊維・ファッション関連を中心に新たな創造空間が生まれました(上表参照)。これを他産業にも広げて行くことができな

本格的な区内産業分析に基づき、産業振興基本条例を具体化した「産業振興プラン」を策定することが急がれます。

町屋の一部集合住宅と、3、4丁目では「燃やすごみ」と一緒に出していった廃プラスチックを木曜日

町屋地域の一部で実施の廃プラ回収モデル事業：順調に実施され、今後全区展開していくようすが

Table titled '荒川区の産業について' showing economic data for 2016 and 2021, and survey results for 2021 and 2022.

商店街・個店の再生は、活気があり、人にやさしい荒川区をつくる重要な課題です。

町屋地域の一部で実施の廃プラ回収モデル事業：順調に実施され、今後全区展開していくようすが
町屋の一部集合住宅と、3、4丁目では「燃やすごみ」と一緒に出していった廃プラスチックを木曜日

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える... (31)
都の福祉保健基盤等包括補助事業からみると
荒川区は、「区内に(バス停から半径300m以遠の)交通不便地域はない」と主張。その基準でも全区をみると、町屋地域の隅田川沿いをはじめ少なくない地域で該当するはず



区立幼稚園で預かり教育(保育)を拡大 「4園廃止」方針のままでいいのか…?

	3歳児	4歳児	5歳児	計	支援が必要な園児
南千住第二	12	19	12	43	(17)
南千住第三	0	0	6	6	(3)
町屋	10	0	8	18	(6)
花の木	15	10	7	32	(10)
尾久	0	0	14	14	(9)
尾久第二	12	15	10	37	(15)
日暮里	27	28	22	77	(23)
東日暮里	0	0	10	10	(5)
汐入こども園(中・短時間)	9	8	11	28	(17)
計	85	80	100	265	(105)

今年度10名が入園した町屋幼稚園・10名が来年度3月、5歳児の卒園をもって廃園となつてまいります。このままでは、3園の卒園をもつて廃園となつてまいります。

今年度10名が入園した町屋幼稚園・10名が来年度3月、5歳児の卒園をもって廃園となつてまいります。このままでは、3園の卒園をもつて廃園となつてまいります。

・預り実施中	日暮里
・来年度から預り開始	南千住第二 花の木 尾久第二
・今年度で廃止予定	南千住第三 尾久 東日暮里
・2026年度で廃止予定	町屋

区立幼稚園の役割と現状からも存続を今年度の3才児募集(昨年11月)では、南二(0名)尾久(2名)東日(1名)町屋(9名)となり、町屋幼稚園以外は、今年度も学級編成が行われず、このままでは、3園の卒園をもつて廃園となつてまいります。

来年度から、区立幼稚園の「預り教育(保育:18時まで)」を4園に拡大。現在は8園のうち日暮里幼稚園のみで実施していますが、新たに南千住第一、花の木、尾久第二の3園でも実施します。定員は1日35人、専用室をつくり正規職員が対応します。日暮里幼稚園では満員で抽選の日も月額利用25人、月額利用10人で事前申請が必要で月額利用は「保育の必要性(保護者が月12日以上1日4時間以上の就労など)」の認定を受けることが必要ですが、日暮里幼稚園では

満員とのこと。月額利用も定員を超える申込みで実施日の4分の1が抽せんになっていきます。この間、預り保育や給食を実施している私立園を選択するケースが多く、区立幼稚園児が減少、保護者からも毎年、区立園の教育・保育時間の拡大や給食の実施が要望されてきました。しかし区は要望を後送りし、区立園8園のうち4園の廃止を提案。2023年度に弁当給食を実施したものの、預り教育については「残った園で実施する」として廃園を優先し、今年度いっぱい3園が廃止される予定です。



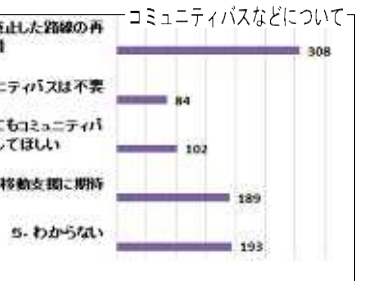
第32回区民アンケート(中間結果) 引き続きご協力をお願いします

区民アンケートは、1000を超える回答が寄せられています。そのうち集計ができた982の中間集約の一部をご紹介します。



今回住まいについておたずねしました。やはり、賃貸の場合、高額な家賃が大問題。さらに、老朽化や耐震化も多数です。区の支援が問われています。

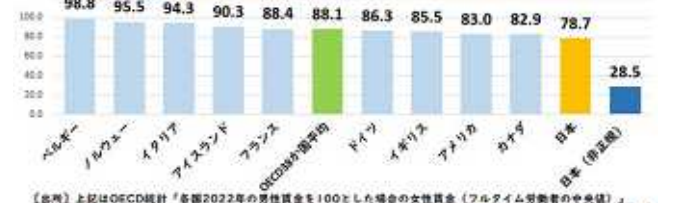
前回に続きコミュニティバスへの要望は強いものがあります。区として切実な声に真摯に向き合うべきです。



今週のデータ 子どもを持つと女性の賃金が半減する日本

NHKニュースで「チャイルドペナルティ」を取り上げていました。このグラフはNHKニュースでは紹介されていなかった国際比較ですが、子どもを持たない女性の賃金を「100」とした場合、1人目の子どもを持つと賃金がほぼ半減する主要国最悪の「子育て罰」を日本の女性は受けています。格差は正は緊急です。

主要国最悪の日本の女性差別賃金 OECD38か国平均より10.7%も低賃金



子どもを持つと日本の女性賃金ほぼ半減 チャイルドペナルティ

